

平成28年度 第1回 串間市総合戦略検討委員会 議事概要

1 開催概要

日 時：平成28年6月2日（木）13時30分～16時10分

場 所：本庁舎1階A会議室

出席団体：宮崎大学（委員長）、南那珂森林組合、串間市大東農業協同組合、串間商工会議所、宮崎銀行串間支店、宮崎太陽銀行串間支店、南郷信用金庫串間支店、串間市職員労働組合、宮崎日日新聞社串間支局、串間市自治会連合会長、日南公共職業安定所

2 対象事業

（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業） 4件

事業名	担当課
① くしま de スローライフ推進事業	総合政策課
② きらり輝く！若い農業者就農促進事業	農業振興課
③ 起業・既業支援プロジェクト事業	商工観光スポーツランド推進課
④ くしまコンシェルジュ推進事業	

（平成28年度以前から実施する事業） 5件

事業名	担当課
⑤ 市民発！にぎわい創出事業	総合政策課
⑥ がんばっどふるさと応援基金推進事業	
⑦ 地域で子育て応援事業	福祉事務所
⑧ 水産業活性化・操業効率化対策事業	農地水産林政課
⑨ 福島高等学校支援事業	学校政策課

3 配布資料

- 串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた主な事業（対象事業一覧）

4 議事概要

【事業番号①】くしま de スローライフ推進事業（総合政策課）

（質問）この事業をきっかけとする移住者数は30人とあるが、どのような方々なのか。求める移住者像等はあるのか。

（回答）全体的に1ターンの方が多く、世帯構成としては、単身と子育て世帯が半々の割合となっている。地域活動等に積極的に参加されるような、地域の方々と信頼関係をきちんと作れる人に来てもらえればと思う。

（質問）移住者の就職状況は。

（回答）農業、林業関係に従事する方もいる。

(質問) 田舎暮らしをしたい年配層が多いのではないかと思うが、医療施設等の充実が伴わないと定住は厳しいのではないか。

(回答) 30～40代が多い。移住世帯は13世帯であり、市木地区が最も多く、続いて本城、市街地となっている。

(意見) 遊ぶところも仕事と同じくらい重要な要素。東京等の大都市に住む人が情報を入手できるよう、情報発信にもっと力を入れてもらえればと思う。

【事業番号②】 きらり輝く！若い農業者就農促進事業（農業振興課）

(質問) 必要経費を補助するとあるが、これは無条件に何にでも使っていいのか。

(回答) 農業用資材等の農業経営に必要と認められるものを対象に支援をしている。

(質問) 安定経営への支援以外に現場から何か声は聞こえてくるか。

(回答) 新たに農業を始めるためには、資材等に多額の費用がかかることやそもそも農地が必要になる。農業技術の定着にも時間がかかり、長い目で支援を継続していく必要がある。

(質問) 親子で農業をやっている場合は支援対象となるのか。

(回答) 補助対象事業が明確に区別できるのであれば問題ない。

(質問) 平成27年度の1支援当たりの上限と実績は。

(回答) 経営体ごとに上限150万円、7経営体で総額1,050万円。

(質問) 新規就農者数の推移は。

(回答) 平成15年度の新規就農者数16名をピークに、最近は4、5人と厳しい状況にある。

(意見) 新規就農者を増やすためには、もっと大胆に市としても支援すべきではないか。基幹産業は農業であり、思い切った取組をして、市外から農業をやりたい人を呼び込むべき。

(質問) これから新規就農者を増やすための中長期の展望はあるのか。

(回答) 経営基盤の安定等に資する支援を継続していきたい。その他、集落営農や人・農地プランによる取組を推進していくとともに、農業振興基本計画を策定していく中で、これらのことを位置付けていきたい。

(質問) 農業法人化の動きはあるのか。

(回答) 必要性を認識しており、引き続き支援していきたい。現在12法人ある。雇用を生む法人の育成・支援は重要であり、専門家のアドバイスも受けながら、しっかりとやっていきたい。

(質問) 農業法人化に向けた予算枠はあるのか。

(回答) 設備等の導入支援はあるが、そのような予算枠はない。

(意見) 農業振興を図る上で新規就農者をどのように育てていくか、とても重要。経済的な支援だけではなく、やはり儲からなければダメ。このままでは農業にマイナスイメージしかない。儲かる土壌を作れば地元に戻ってくる。

(意見) 林業では、山の所有者が管理するのではなく、森林組合が代わりに管理を行っている(伐採は異なるが)。このような管理・経営委託が農業分野でも進んでいくのではないか。自分で農地を耕すことができない人が高齢化等もあり、増えていくはず。林業では、伐採した後の植える・育てる作業をする人がなかなかいない。将来を見据えた取組が求められる。

(質問) 田畑の貸出状況はどうなっているのか。

(回答) 条件が良いところ以外は、担い手がいない荒れ地が広がっている。

【事業番号③】 起業・既業支援プロジェクト事業(商工観光スポーツランド推進課)

(質問) 金融機関との連携とあるが、どのようなことを考えているのか。

(回答) 昨年度から、これから始める事業が軌道に乗るのか、行政だけでは判断が難しいので、金融機関、商工会議所と連携しながら、特に金融機関の融資を受けたところに行政としても支援を行うこととしている。

(意見) 商工会議所としても、創業に向けて、創業塾や適宜フォローアップを実施しているが、そもそも若手でなり手がいないのが現状。創業の意欲がある人でもその思いだけで、事業計画が作れない場合も多く、そのサポートも課題だと思う。

(意見) 中にはリスクを取って事業拡大をしている人もいるが、事業拡大より安定経営を目指す人が多いのではないか。販路拡大等の話し合いでも厳しい意見を受けることがあるようだ。

(質問) 熱意はあるが、その思いを事業計画等に表現できない人をどのようにサポートしていくのか。

(回答) 金融機関の協力を得て、資金計画等への助言をいただいたり、商工会議所としてもセミナーを開催しているので、是非、活用してもらいたい。

(質問) 同じような条件で、雇用促進に向けた助成金等があるが、これらを複数活用することができるのか。

(回答) 事業内容によっては、二重補助の可能性はあるが、補助対象の切り分けができれば、市の補助金と同時に別の助成金等を受けることは可能ではないか。

(質問) このような議論はあったのか。

(回答) 昨年度から始まった新規事業で、そのような話し合いの場はなかった。

(意見) 串間市は同意雇用開発促進地域等に該当するので、是非、連携をしていきたい。

(意見) 雇用促進に向けた支援メニューが増えることは良いこと。昨年度の誘致企業でも大きく雇用を伸ばしているところもある。

(意見) 4月の有効求人倍率は0.99であるが、事務職の求人が厳しく、日南・串間地域において、36人の求人に対し213人の求職者。技術職はそれとは正反対であり、234人の求人に対し107人の求職者となっている。

(質問) テレビ等からは、日南市への誘致企業は多いように感じるが、串間市は、この事業を柱に、今後も継続していく考えか。

(回答) ここ1年半で4社と企業立地協定を結んでいる。都井岬の再開発、再生可能エネルギー等の市の方針に沿ったかたちで進められたものとする。これまで4年間全くなかったものが4社に増えており、今後もPRを工夫しながら、継続して取り組んでいきたい。

(質問) 新商品開発数の実績を0としているが、いくつか新たな商品が売り出されており、これらを入れなくてよいのか。

(回答) 菓子組合で2種類の新商品が作られたが、この補助金を活用していないため、実績にカウントしていない。

【事業番号④】 くしまコンシェルジュ推進事業（商工観光スポーツランド推進課）

(質問) 平成27年度の課題は。

(回答) 外国人向けのマニュアル、パンフレットの作成や観光地での外国語表記の案内板の設置等が課題。

(質問) 路面電車でのFree-WiFiの状況は。

(回答) 常時使えるわけではなく、連続15分利用すると一度遮断され、再度接続していただく必要がある(4回まで)。

(質問) 調査結果は。

(回答) 定期的に10時、正午、15時のタイミングで駅前の車両数等を調査しており、鹿児島県から最も台数が多く、福岡県、熊本県、沖縄県からも来ている。また、路面電車利用者4,148人のうち、市内が1,700人、県外643人等となっている。

(質問) 道の駅ができた後、観光案内所はどうなるのか。

(回答) これまで串間市を総合的に案内する場所がなかったところ、この事業で市民ボランティアの協力を得ながら、観光案内所を設置することになった。将来完成する道の駅に、この取組で蓄積されたノウハウや人材を移行していきたい。そのための磨き上げの期間としたい。

(意見) この事業は、市民協働の観点からも評価できるものとする。

【事業番号⑤】 市民発！にぎわい創出事業（総合政策課）

（質問）「パナップ」には市民活動をサポートするノウハウはあるのか。

（回答）行政への申請手続き等で適切な助言を各種団体にしてもらい、市民・民間目線のサポートに取り組んでいただいている。

（質問）これまでの実績は。

（回答）継続的に活動する団体数は延べ34団体。この事業をこれまでに活用いただいた団体数は45団体。昨年度は6団体に支援している。

（質問）この6団体はどのような活動をしているのか。

（回答）サイクリング大会やお祭り等。

（質問）これらの活動と地方創生との関連性は。

（回答）総合戦略において「ふるさとづくりの推進」に位置付けられている。

（補足）魅力的なイベントが開催されることにより、市外からの交流人口の増加が図られ、外貨の獲得にも副次的につながる。地域経済の活性化が図られる。また、地方創生の取組は地域力が問われるものと考え、この地域力の底上げにもつながるもの考える。

（質問）課題として補助終了後の継続性が挙げられているが、実績からは問題ないように思えるが。

（回答）補助終了後、苦慮しながらも自己資金で活動を継続する団体や県等の支援を受けながら続けている団体があることを、昨年度の聞き取り調査で把握している。

（質問）課題とKPIが合っていないのではないかと。KPIを見直すべきではないかと。

（回答）指摘のとおり、現在のKPIに課題があるので、より良い事業となるよう、KPIの見直しも検討していきたい。

【事業番号⑥】 がんばっどふるさと応援基金推進事業（総合政策課）

（質問）還元率の考え方は。

（回答）全国平均、他の自治体の還元率の状況を踏まえながら、串間市の還元率を引き上げたところ。

（質問）寄附件数の数値目標について、引き上げを考えているのか。

（回答）平成28年度は1,700件を目標としている（昨年度1,000件）。

（質問）目標達成の見込みはあるのか。

（回答）昨年9月に、クレジット決済を導入してから寄附件数は増加しており、今年度も順調に増加している。おそらく目標は達成できるのではないかと。

（質問）目標金額はないのか。

（回答）平成28年度当初は4,400万円を目標としている。状況を見ながら、対応していきたい。

(質問) 6次産業化の取組が進まないとメニューが増えない。他の事業と連携して増やしていかないといけない。

(回答) 先進事例等も参考にラインナップを研究したい。

(質問) HPの写真はどうしているのか。

(回答) 4月からラインナップに一部変更があったことから、より見栄えの良い写真に変更したいと考えている。個人からの写真提供も載せたいと思うが、画質が悪いなど問題がある。

【事業番号⑦】地域で子育て応援事業(福祉事務所)

(質問) 平成28年度のKPIはいくつか。

(回答) 平成27年度と同じく48人を目標としている。

(質問) このKPIは結果論的で少し違和感がある。この事業を実施することにより、どれだけ増えたのか、実感できる数値目標にすべきではないか。

(回答) 出生祝い金の支払者数はあくまで一つの成果指標として上げたところだが、子育てしやすい環境としての機運等、数値化できないものも含めて総合的に見ていく必要はあると考える。

(質問) この事業を継続するだけで良いのか。定住する期間が短いと意味がない。生まれてくる子どもたちの定住まで見据えて考えなければならない。

(回答) 申請を受け付ける段階で条件に合致するか確認をしているが、これからもしっかりと経過を見ていきたい。

(質問) 保護者の立場から子育ての充実には小児科の問題があると考え。病院、緊急時の体制等をきちんと他の事業と連携してやってもらいたい。

(回答) 子育ての不安に対しても、対応していかなければならない。この事業以外にも、6月1日から小中学生の医療費の無償化、小児科医との意見交換も行い、また、雇用の創出に向けた取組についても、連携しながら取り組んでいる。3人目の出産を一押しする観点からこの事業を実施している。

(質問) 最近3か年度でどのくらい子どもが生まれたのか。

(回答) 平成27年度は129人。平成25年度、26年度は143人。

(質問) この事業以外に保育料等でも何か支援を行っているのか。市内でもあまり知られていないと思う。

(回答) 第3子以降の入所に係る保育料の無償化について、他市と比べ、より充実した支援を行っている。地域で子育て応援事業を含め、当市の子育て支援策について、しっかりと広報・周知を図っていきたい。

【事業番号⑧】水産業活性化・操業効率化対策事業（農地水産林政課）

（質問）昨年度の実績は。

（回答）予算200万円、事業実施者は9件、総額199万5千円を交付。

（質問）どのようなものに使われたのか。

（回答）レーダー、GPS、巻上げローラー、発電装置等に活用された。

（質問）地域経済を支える金融機関として、水産業への支援状況はどうか。

（回答）農業分野に比べて支援に関するノウハウが乏しく、貸出しも少ない。相談件数自体も少ない。やめたくても借金があるからやめられない悪循環に陥っている。農業分野だが、高齢者の撤退を手伝い、ノウハウ、土地、資材等を新たな参入業者等に提供し、事業承継を行っていくことが必要ではないか。高齢の事業者から融資の依頼があってもなかなか融資できないのが現状。

（意見）自転車操業の話があつたが、現在、ほとんどが1人で操業している。燃油価格は最近下がったが、それでもコストは高止まりしており、魚価は下がり、漁業従事者も十数年前の半数。このままだと、数年後には100人くらいしか残らないのではないか。

（意見）機器類の更新だけでは不十分ではないか。魚が捕れないことが原因であって、資源をつくる漁業にもっと力を入れていくべきではないか。温暖化等で水産業を巡る環境は大きく変わってきている。期待したいが効果に疑問が残る。違った視点から水産業の振興に向けた施策を考えていくべきではないか。

（質問）今後の展望は。

（回答）本事業については、今後より効果の高い事業への見直し等の検討を進めるとともに、後継者不足の解消・所得を上げるため、別途、価格の高い水産資源を増やすことや複合経営を進めること、加工品の開発等にも取り組んでいきたい。

（質問）今後、これらの事業を薄く広く展開していくのか、集中投資していくのか、その方向性は。

（回答）意欲のある漁業従事者に限定して、事業展開を考えていきたい。

【事業番号⑨】福島高等学校支援事業（学校政策課）

（質問）資格検定の内容は。

（回答）漢字検定、英語検定、ビジネス関係の検定等の取得を支援し、152名に計24万4千円ほどを交付している。

（質問）今後、KPIをどうしていくのか。

（回答）資格取得者数152人（実績）には、不合格者は入っていない。

（質問）福島高校への最近の入学者数の推移は。

（回答）平成28年は81名。平成25年から93名、77名、75名。

(質問) 入学者はほとんど市内からの進学者か。

(回答) 平成28年は6名市外。平成25年から6名、0名、1名。

(意見) 子どもたちの部活動には指導者によるところが大きい。子どもたちを集めるためにも指導者の派遣をお願いすることは重要ではないか。

(質問) この事業だけでなく、将来、市内で働きたいと思う子どもたちを育てなくてはならない。福島高校生の就職先まで考えて、施策を考えるべきではないか。

(回答) 市民の会でも議論をいただいているが、奨学金制度を、昨年度から市内に残った場合には、奨学金返済を免除することとしている。昨年度は1名。

(質問) 人口減少局面にあり、現在の入学者81名が100名を超えることは想定しづらい。市内6校の統廃合により新たに串間中学校ができるが、これをきっかけに中学校進学から日南市又は宮崎市に出すかを考える家庭が多い。スポーツ等の目玉を作るしかないのではないか。これまでも指導者目当てで子どもたちが集まったことがあった。

(回答) 福島高校の魅力をしっかりと作る上で、部活動は大きな要素。また、学校の成績も重要であり、実績を上げるためにも、給付型の奨学金を新たに創設したところである。

(質問) 特色ある将来につながる取組を進めなければならない。宮崎大学の新設学部には推薦枠があり、地域活性化プロジェクト等で頑張る高校生は魅力的に映るはず。大学進学も見据え、是非、地域活動に学校としても力を入れてもらえればと思う。また、宮崎大学には出前講座という高校への派遣授業もあるので、是非、考えてもらえればと思う。

(回答) 平成29年4月から連携型中高一貫教育校の設置が予定されているが、中学校と高校がしっかりと連携して、充実した授業等を展開していきたい。

(以上)